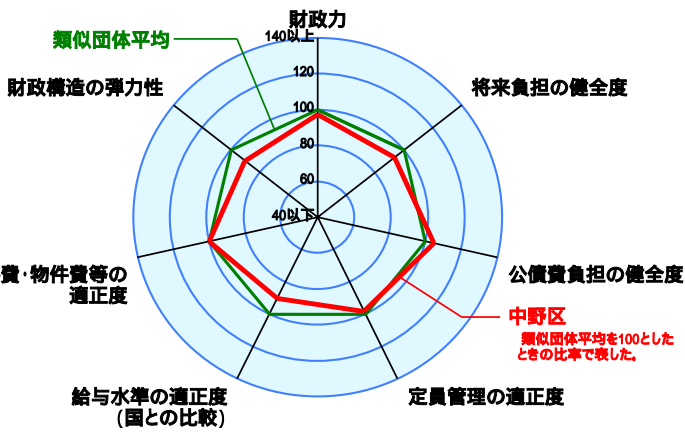
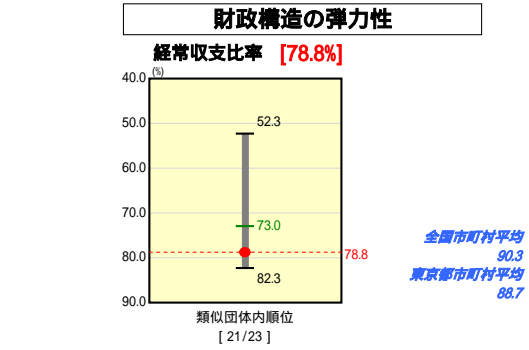
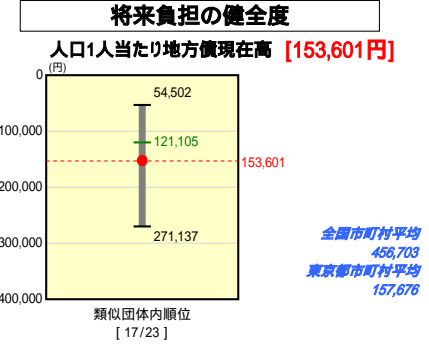
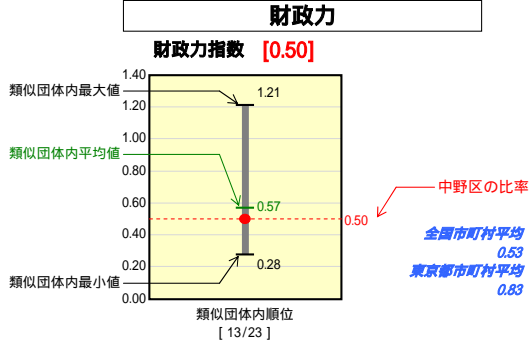


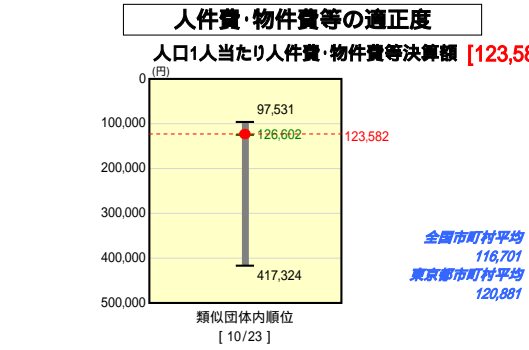
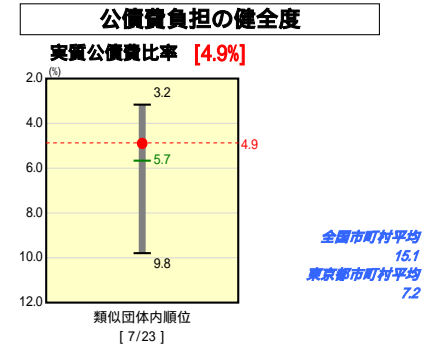
市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 中野区

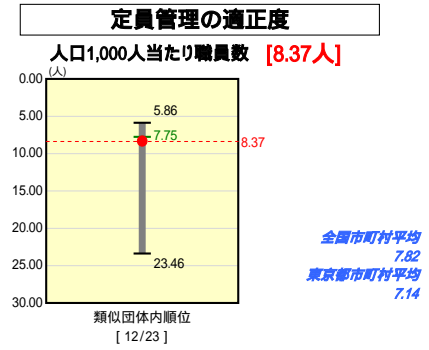
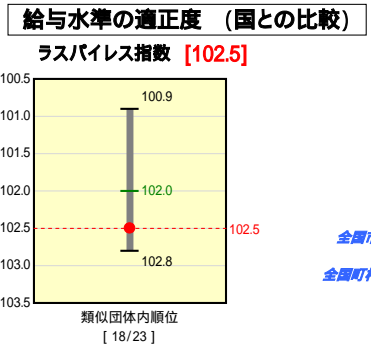
人口	298,894 人	(H19.3.31現在)
面積	15.59 km ²	
歳入総額	95,671,546 千円	
歳出総額	91,709,022 千円	
実質収支	3,938,776 千円	



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



分析欄

財政力指数
特別区税は伸びたものの、類似団体の平均を下回る状況となっています。今後も区民税などの収入率の向上に向けた工夫を重ねていくとともに、計画的に職員数の削減をすすめ、歳出の抑制に努めます。

経常収支比率
これまでの経営改革による歳出削減の効果と、税制改正による特別区税の増加や景気回復による特別区交付金などの増加により、適正水準内といわれる78.8%にまで改善しました。今後も、「中野区行政改革新5か年プラン」に基づき行政革新に取り組んでいきます。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の平均値に近い数値となっていますが、今後とも職員数の削減、事業の見直しをすすめ、経費の抑制に取り組んでいきます。

ラスパイレス指数
国の指数より高くなっていることについては、職員構成や給料表の構成等の違いが影響していると考えられます。また、類似団体の平均より若干高い理由としては、特別区全体の職員平均年齢に比べ当区の平均年齢が高いなど、職員構成の違いが影響していると考えられます。今後も給与制度の適正化に努めていきます。

人口1人当たり地方債残高
平成9年度以降、地方債の発行を抑制し、返済を行ってきたことから、地方債の残高は減少しています。平成18年度は後年度負担を考慮したうえ地方債の発行を行いませんでしたが、類似団体の平均を超えています。今後も計画的な地方債の発行を行うとともに、基金の積立を行い、後年度負担の適正化を図っていきます。

実質公債比率
これまで地方債の発行を抑制してきた結果、類似団体の平均よりも低い数値となっています。今後は計画的な地方債の発行を行うとともに、減債基金の積立状況によっては繰上償還を行うなど、公債費の割合を一定に抑え、義務的経費である公債費の将来負担を抑制していきます。

人口1,000人当たり職員数
「中野区行政改革5か年計画」や「中野区経営改革指針」により、委託化・民営化などの業務改善に努めてきた結果、平成13年4月1日時点で3,073人であった職員数を平成19年4月には2,503人まで削減していますが、人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均よりも若干多い結果となっています。今後も「中野区行政改革5か年プラン」により、事務事業の見直し・改善や民間の活力を生かした業務改革の促進により、職員2,000人体制の実現を図っていきます。